

(別紙)

鳥取県情報技術活用推進計画
～Society5.0 推進計画～

個別施策

令和 3 年4月

鳥取県

目次

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

目指す効果
○県民利便性（県民サービス）の向上
○仕事の質・成果の向上、行政コストの削減

行政手続オンライン提供（電子収納提供）の原則化	1
添付書類削減による行政手続負担の軽減	2
AI・RPAを活用した定型作業自動化の取組の拡充（AI）	3
AI・RPAを活用した定型作業自動化の取組の拡充（RPA）	4
職員のテレワーク環境の拡充による業務継続環境の構築	5
自治体の枠を超えた情報システムの標準化・共通化取組の拡充	6
自治体情報セキュリティ対策の強化	7
オンライン会議システムの活用によるコミュニケーション（会議等）の効率化	8
マイナンバー活用拡大による庁内業務の効率化	9
県庁DX推進に向けた体制の整備や職員人材の育成	10

デジタル社会に向けて取り組むべき共通事項

目指す効果
○データ利活用の拡大
○デジタルデバイドの解消
○情報セキュリティリテラシーの向上
○デジタル活用人材の確保・拡大

様々な情報のオープンデータ化、ビッグデータ化の拡大	11
光ファイバ網や5G等高速移動通信基盤等の提供エリア拡大	12
デジタル社会に対応する情報セキュリティ対策に係る普及啓発	13

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	行政手続オンライン提供（電子収納提供）の原則化																													
②担当所属	総務部情報政策課																													
③現状・課題	<p>【行政手続オンライン提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機に遠隔・非接触など、これまでの常識を大きく転換するパラダイムシフトが社会全体で起きており、行政において、行政手続オンライン化の推進は喫緊の課題となっている。 ・本県は、2004（平成16）年度に電子申請システムを導入。押印を求めないオンライン手続条例を策定するなどの先駆的な取組により、オンライン提供している手続数及び県民の利用件数も年々増加傾向にある。 ・本県でオンライン提供している手続の割合は、2021（令和3）年2月現在で2割程度に留まっており、更なる拡大が必要である。 ・2020（令和2）年11月に設置した「DX県庁推進ワーキングチーム」において、行政手続オンライン化を真に推進するための障壁の分析や課題解決策について検討を行った。 （職員側の障壁）認識不足、変革への抵抗感、スキル不足等 （県民側の障壁）周知不足、相談先がない、端末操作に不慣れ等 <p>【電子収納提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は2021（令和3）年9月の証紙制度廃止を契機に、ペーパーやクレジットで電子納付できる手続きを拡大する必要がある。 																													
④施策概要 （取組の方向性）	<p>【行政手続オンライン提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン行政手続の提供拡大を図るため、職員向け研修会を強化するとともに、一部例外を除くすべての行政手続について、オンライン提供を原則とし、2022（令和4）年度末までの完了を目指す。 ・県民向け相談窓口として、支援センターを設置する。 ・オンライン行政手続の利便性の向上を図るため、現行の認証手法（個人：マイナンバー、法人：法務省登記）以外の新たな認証手法の機能追加について検討を行う。 <p>【電子収納提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業等の利便性向上のため、行政手続オンライン提供原則化とあわせ、電子収納提供についても原則とし、今後、電子収納できる手続数の拡大を図る。 																													
⑤KPI	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政手続のオンライン提供の割合</td> <td>18.9% (R2年2月時点)</td> <td>70%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>電子収納できるオンライン行政手続提供の割合</td> <td>(未調査)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>					指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	行政手続のオンライン提供の割合	18.9% (R2年2月時点)	70%	100%	100%	100%	電子収納できるオンライン行政手続提供の割合	(未調査)	100%	100%	100%	100%			
指標	現状	目標																												
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																									
行政手続のオンライン提供の割合	18.9% (R2年2月時点)	70%	100%	100%	100%																									
電子収納できるオンライン行政手続提供の割合	(未調査)	100%	100%	100%	100%																									
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政手続オンライン提供の原則化</td> <td>提供完了</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">オンライン提供拡大</td> </tr> <tr> <td>電子収納提供の原則化</td> <td>提供完了 (9月)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">電子収納提供拡大</td> </tr> <tr> <td>支援センター設置</td> <td>設置</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">運用(問合せ対応・広報活動等)</td> </tr> <tr> <td>認証方法の拡大</td> <td>検討</td> <td>調達</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">運用等</td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	行政手続オンライン提供の原則化	提供完了	オンライン提供拡大			電子収納提供の原則化	提供完了 (9月)	電子収納提供拡大			支援センター設置	設置	運用(問合せ対応・広報活動等)			認証方法の拡大	検討	調達	運用等	
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																										
行政手続オンライン提供の原則化	提供完了	オンライン提供拡大																												
電子収納提供の原則化	提供完了 (9月)	電子収納提供拡大																												
支援センター設置	設置	運用(問合せ対応・広報活動等)																												
認証方法の拡大	検討	調達	運用等																											

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	添付書類削減による行政手続負担の軽減													
②担当所属	総務部情報政策課													
③現状・課題	<p>・コロナ禍を契機に遠隔・非接触など、これまでの常識を大きく転換するパラダイムシフトが社会全体で起きており、行政において行政手続オンライン化の推進は喫緊の課題となっている。国は、行政手続オンライン化を推進に添付書類削減による行政手続負担の軽減が有効とし、2020（令和2）年12月に作成した「自治体DX推進計画」の中で自治体へ取組の実施を求めている。</p> <p>・本県では、2020（令和2）年11月「DX県庁推進ワーキングチーム」において、行政手続オンライン化の推進に加え、添付書類削減による、県民、企業等における行政手続負担の軽減についても検討を行ったところである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>（例）県に一度提出された書類や県で確認可能な書類について、県庁内で情報共有し、県民等に提出を求めない新たな仕組みを作る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムが有する確認機能及び再申請機能の有効活用 ・「県庁内ベース・レジストリ※」の構築 </div> <p>・今後、実施に向けた具体的な検討を行う必要がある。</p>													
④施策概要（取組の方向性）	<p>・申請時の添付書類の削減を図るため、県に一度提出された書類や県で確認可能な書類については、県庁内で情報共有し、県民等に提出を求めない仕組みについて検討を行う。</p>													
⑤KPI	<p>（2021（令和3）年度に検討し設定する）</p>													
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取組内容</th> <th style="width: 15%;">R3年度</th> <th style="width: 15%;">R4年度</th> <th style="width: 15%;">R5年度</th> <th style="width: 15%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>添付書類削減</td> <td>仕組み作りの検討</td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 仕組みの構築・運用 </div> </td> </tr> </tbody> </table>	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	添付書類削減	仕組み作りの検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 仕組みの構築・運用 </div>					
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
添付書類削減	仕組み作りの検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 仕組みの構築・運用 </div>												

※ベース・レジストリ：公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	A I・R P Aを活用した定型作業自動化の取組の拡充（A I）																										
②担当所属	総務部情報政策課																										
③現状・課題	<p>【A I音声認識議事録作成支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録等の作成に係る職員の作業時間の縮減を図るため、2019（令和元）年9月に導入し、各所属が開催する各種会議、県議会質問・答弁等での議事録等の作成業務に活用し、会議時間の5倍程度かかっていた作業時間が従来の約1/5に短縮されるなどの大きな効果を確認している。 ・一方、現在導入しているサービスは、インターネット上に音声データを送信するASPサービスであることから、情報セキュリティ（情報漏洩防止等）の観点から個人情報や秘匿性の高い内容を含む会議での利用を禁止しており、利用できる会議が限定される。 <p>【A Iチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020（令和2）年3月から6月末まで実証実験を行い、効果が確認されたことから、2021（令和3）年3月にシステムを本格導入し、職員向け給与事務問合わせ対応業務を手始めに活用を開始した。 ・A Iチャットボットが、利用者の質問に対して的確な回答を返すようになるには、A Iチャットボットの事前学習が重要となる。サービス開始前には、A Iチャットボットの学習に必要な情報の整理や、回答レベルの十分な検証は必須である。また、運用開始後も学習情報を随時メンテナンスしながら、A Iチャットボットを育てていくことが重要である。 																										
④施策概要（取組の方向性）	<p>【A I音声認識議事録作成支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該サービスを活用する業務（会議等）のさらなる拡大を図り、新たな時間の創出を推進する。 ・あわせて、個人情報等を含む秘匿性の高い会議でも活用可能な安全性の高いシステム等の導入について検討する。 <p>【A Iチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせいただく県民等の利便性向上及び県庁業務の効率化に繋げるため、A Iチャットボットを活用する庁内業務の洗い出しを実施するほか、正しい知識の周知に向けた取組を実施し、適用業務の拡大を図り、新たな時間の創出を推進する。 																										
⑤KPI	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:30%;">指標</th> <th rowspan="2" style="width:15%;">現状 (R3年2月末時点)</th> <th colspan="4" style="width:55%;">目標</th> </tr> <tr> <th style="width:12%;">R3年度末</th> <th style="width:12%;">R4年度末</th> <th style="width:12%;">R5年度末</th> <th style="width:12%;">R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AI音声認識議事録作成支援サービスの活用により新たに創出される職員時間(年間) ※</td> <td style="text-align:center;">7,824 (1,956)</td> <td style="text-align:center;">9,600 (2,400)</td> <td style="text-align:center;">10,400 (2,600)</td> <td style="text-align:center;">11,200 (2,800)</td> <td style="text-align:center;">12,000 (3,000)</td> </tr> <tr> <td>AIチャットボット導入により新たに創出される職員時間(年間)</td> <td style="text-align:center;">120</td> <td style="text-align:center;">700</td> <td style="text-align:center;">1,000</td> <td style="text-align:center;">1,250</td> <td style="text-align:center;">1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 下段(実際の会議時間)×5倍(議事録作成に係る作業時間倍率)×4/5(AI音声認識議事録作成支援サービスを活用した場合の作業時間削減率)</p>					指標	現状 (R3年2月末時点)	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	AI音声認識議事録作成支援サービスの活用により新たに創出される職員時間(年間) ※	7,824 (1,956)	9,600 (2,400)	10,400 (2,600)	11,200 (2,800)	12,000 (3,000)	AIチャットボット導入により新たに創出される職員時間(年間)	120	700	1,000	1,250	1,500
指標	現状 (R3年2月末時点)	目標																									
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																						
AI音声認識議事録作成支援サービスの活用により新たに創出される職員時間(年間) ※	7,824 (1,956)	9,600 (2,400)	10,400 (2,600)	11,200 (2,800)	12,000 (3,000)																						
AIチャットボット導入により新たに創出される職員時間(年間)	120	700	1,000	1,250	1,500																						
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">取組内容</th> <th style="width:15%;">R3年度</th> <th style="width:15%;">R4年度</th> <th style="width:15%;">R5年度</th> <th style="width:15%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AI音声認識議事録作成支援サービス</td> <td colspan="4" style="text-align:center;">活用推進（広報、研修、検討等）</td> </tr> <tr> <td>AI音声認識議事録作成支援適用会議の検討</td> <td colspan="4" style="text-align:center;">新たなシステム等の検討</td> </tr> <tr> <td>AIチャットボット</td> <td colspan="4" style="text-align:center;">活用推進（調査、研修、広報等）</td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	AI音声認識議事録作成支援サービス	活用推進（広報、研修、検討等）				AI音声認識議事録作成支援適用会議の検討	新たなシステム等の検討				AIチャットボット	活用推進（調査、研修、広報等）					
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
AI音声認識議事録作成支援サービス	活用推進（広報、研修、検討等）																										
AI音声認識議事録作成支援適用会議の検討	新たなシステム等の検討																										
AIチャットボット	活用推進（調査、研修、広報等）																										

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	A I ・ R P A を活用した定型作業自動化の取組の拡充（R P A）																											
②担当所属	総務部情報政策課																											
③現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2019（平成31）年2月、通勤手当認定業務等に先行導入し、効果を確認。2020（令和2）年3月に全庁所属で利用できる「全庁利用型R P A」を導入し、現在16のロボットが稼働している。 ・庁内調査の結果、紙の書類や帳票等から情報をパソコンに入力（転記）している業務も多く、R P A ロボット活用拡大の障壁となっている。 ・本県ではR P A の内製化を目指し、職員向けR P A ロボット作成研修等を予定していたが、コロナ禍の影響等により研修会の中止等が発生し、当初見込んでいた人材育成に遅れが生じている。 ・現行の業務のやり方にあわせてR P A を適用する考えではR P A の活用効果は限定的となることから、R P A の業務への適用を検討する際には、現行業務の見直し（B P R）をあわせて検討し、R P A 活用効果の最大化を図る必要がある。 																											
④施策概要（取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集等の定型作業の効率化を図るため、R P A ロボット適用とB P R 推進を組み合わせた取組を拡大させ、新たな時間の創出を推進する。 ・R P A に対応する業務を増やすため、A I - O C R ※を導入し、書類や帳票等のデジタル化を図り、新たな時間の創出を推進する。 ・R P A 技術を活用できる職員を増やすため、職員向けの研修の開催や相談窓口の設置等により、人材育成を図る。 																											
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="392 1081 1425 1480"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RPAロボットによる業務の自動化により新たに創造される職員の時間（年間）</td> <td>4,500</td> <td>7,000</td> <td>8,000</td> <td>9,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>RPA技術を活用できる職員数（累計）（研修受講者数）</td> <td>40</td> <td>80</td> <td>120</td> <td>160</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>						指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	RPAロボットによる業務の自動化により新たに創造される職員の時間（年間）	4,500	7,000	8,000	9,000	10,000	RPA技術を活用できる職員数（累計）（研修受講者数）	40	80	120	160	200
指標	現状	目標																										
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																							
RPAロボットによる業務の自動化により新たに創造される職員の時間（年間）	4,500	7,000	8,000	9,000	10,000																							
RPA技術を活用できる職員数（累計）（研修受講者数）	40	80	120	160	200																							
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="392 1552 1425 1917"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RPAロボット</td> <td colspan="4">活用推進（研修、広報、相談窓口支援等）</td> </tr> <tr> <td>AI-OCR</td> <td>導入</td> <td colspan="3">活用</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td colspan="4">活用推進（研修会、相談窓口支援等）</td> </tr> </tbody> </table>						取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	RPAロボット	活用推進（研修、広報、相談窓口支援等）				AI-OCR	導入	活用			人材育成	活用推進（研修会、相談窓口支援等）					
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																								
RPAロボット	活用推進（研修、広報、相談窓口支援等）																											
AI-OCR	導入	活用																										
人材育成	活用推進（研修会、相談窓口支援等）																											

※ A I を活用して手書き文字等をテキストデータに変換する技術

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	職員のテレワーク環境の拡充による業務継続環境の構築																								
②担当所属	総務部情報政策課																								
③現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020（令和2）年の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、行政においても、在宅で利用可能な環境整備が急務となっている。 ・本県は、2006（平成18）年より、職員の出張時等の利用を目的とした専用システムを導入。この度のコロナ禍に伴う在宅テレワークにおいても活用。さらに2020（令和2）年に緊急避難措置として新たな仕組みを導入したが、大規模なテレワークを展開できる環境整備には至っておらず、有事の際の業務継続面で課題を抱えている。 ・また、現在導入しているシステムは、庁内で採用しているグループウェアの利用目的が主となっており、それ以外の個別業務のシステムが利用できない等、運用面でも課題がある。 																								
④施策概要（取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁システム全体の見直しの実施により、新型コロナウイルス感染症感染拡大等の有事の際でも、県庁業務を縮小または止めることなく、県民サービスを確実に提供できる環境を整備する。 																								
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="395 757 1434 925"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自席パソコンでテレワーク可能となる職員の割合</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>					指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	自席パソコンでテレワーク可能となる職員の割合	0%	100%	100%	100%	100%				
指標	現状	目標																							
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																				
自席パソコンでテレワーク可能となる職員の割合	0%	100%	100%	100%	100%																				
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="395 992 1434 1352"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たなテレワーク環境の整備</td> <td>構築</td> <td colspan="3">システム運用</td> </tr> <tr> <td>職員の適切な活用</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>次世代庁内LANパソコンへの切り替え</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	新たなテレワーク環境の整備	構築	システム運用			職員の適切な活用					次世代庁内LANパソコンへの切り替え				
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
新たなテレワーク環境の整備	構築	システム運用																							
職員の適切な活用																									
次世代庁内LANパソコンへの切り替え																									

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	自治体の枠を超えた情報システムの標準化・共通化取組の拡充				
②担当所属	総務部情報政策課				
③現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020（令和2）年、国が策定した「自治体DX推進計画」において、自治体システムの標準化・共通化等が重点取組事項として位置付けられており、更なる取組が求められている。 ・本県においては、2016（平成28）年度に岡山県と共同で自治体情報セキュリティクラウドを構築した他、岡山県及び広島県との3県共同により団体内統合宛名システムを整備、運用を行っている。 ・2015（平成27）年、県及び県内全市町村で構成する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会（以下、「ICT協議会」という。）」内に、「情報システム共同化専門委員会」を設置し、県・市町村及び市町村間における情報システムの共同化に取り組み、様々な実績を上げている。（行政イントラ、電子申請システム、学校業務支援システム等） 				
④施策概要 （取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・中国五県が連携し、情報システムの統一化・共同利用に向けた検討を進めることとしている。（中国地方知事会に広域デジタル部会を設置し検討することとしている。） ・現在本県が他県と共同化している自治体情報セキュリティクラウド及び団体内統合宛名システムについても、引き続き共同化の継続に向けた調整を行う。 ・また、県と市町村との情報システムの共同化については、ICT協議会を通じ、さらなる拡大を検討するとともに、市町村間における情報システムの共同化についても、引き続き支援を行う。 				
⑤KPI	（2021（令和3）年度に検討し設定する）				
⑥主な取組とスケジュール	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド	調達	システム更新・運用		
	団体内統合宛名システム	調達	システム更新・運用		
	広域デジタル部会	取組方針決定	具体的な検討		
	市町村に対する支援（ICT協議会による）	情報提供、協議等継続			

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	自治体情報セキュリティ対策の強化																								
②担当所属	総務部情報政策課																								
③現状・課題	<p>【CSIRTの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT協議会内に「情報セキュリティ対策専門委員会」を設置している。 2017（平成29）年4月に鳥取県CSIRT*を設置し、市町村CSIRTと連携を図りながら、県内自治体の情報セキュリティ水準の向上に取り組んでいる。 インシデント発生時に迅速かつ的確な対応を行うには、継続的な訓練が必要である。 <p>【自治体情報セキュリティクラウド】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行セキュリティクラウドは、2021（令和3）年度末に運用期間が満了する。 次期自治体情報セキュリティクラウドは、セキュリティ専門人材による監視機能SOC（Security Operation Center）の強化や、負荷分散機能（CDN）の追加など、サイバー攻撃の増加など新たな脅威への対応や可用性の向上を図る。 <p>【庁内LAN】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行のネットワーク分離システムにおいて、一部の無害化非対応ファイルをLGWAN環境に持ち込む際のマルウェア等感染リスクが懸念されている。 																								
④施策概要（取組の方向性）	<p>【CSIRTの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> インシデント対応マニュアルを策定する。 継続的にインシデント対応訓練を開催する。 <p>【自治体情報セキュリティクラウド】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期自治体情報セキュリティクラウドへの適切な移行と、安定運用を図る。 <p>【庁内LAN】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内LANパソコンやサーバ等において様々なセキュリティ強化を図るなど、多層防御の仕組みをさらに進めていく。 																								
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="395 1480 1426 1659"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント対応訓練（年間）</td> <td>毎年度1回以上</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	インシデント対応訓練（年間）	毎年度1回以上	1	1	1	1				
指標	現状	目標																							
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																				
インシデント対応訓練（年間）	毎年度1回以上	1	1	1	1																				
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="395 1697 1426 2018"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSIRT</td> <td colspan="4">インシデント対応（訓練）</td> </tr> <tr> <td>自治体情報セキュリティクラウド</td> <td colspan="4">次期セキュリティクラウドの運用</td> </tr> <tr> <td>庁内LAN</td> <td colspan="4">新たなセキュリティシステムの導入</td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	CSIRT	インシデント対応（訓練）				自治体情報セキュリティクラウド	次期セキュリティクラウドの運用				庁内LAN	新たなセキュリティシステムの導入			
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
CSIRT	インシデント対応（訓練）																								
自治体情報セキュリティクラウド	次期セキュリティクラウドの運用																								
庁内LAN	新たなセキュリティシステムの導入																								

* Computer Security Incident Response Team: インシデント発生時の緊急即応チーム

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	オンライン会議システムの活用によるコミュニケーション（会議等）の効率化				
②担当所属	総務部情報政策課・令和新時代創造本部広報課				
③現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機に、遠隔、非接触といったコミュニケーションのあり方に変革が起き、民間企業や学校現場を含めた社会全体において、新たなコミュニケーションの手段としてオンライン会議システムが広く活用されており、ポストコロナ時代においても、この流れは継続するものと推測される ・本県においても、コロナ禍を契機に、2020（令和2）年3月にオンライン会議システムを試行導入。その後、オンライン会議システム等の活用が全庁所属において急速に進んでいる。 ・オンライン会議システムを活用した新たなコミュニケーションの活用は、コロナウイルスの感染リスク防止に留まらず、遠隔地にいる者とリアルタイムに対話できるほか、移動時間の削減に寄与するなど大きな効果をもたらすが、一方で画面や音声の遅延や臨場感が希薄であるなど、実際に対面するコミュニケーションに及ばない面もある。 				
④施策概要（取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・対面、遠隔（オンライン）それぞれのメリットとデメリットを勘案しながら、ポストコロナを見据え、適切な使い分けを行っていく。 ・会議やイベント等を主催する際は、会議の内容や目的、想定される参加者の特性等を考慮し、実際に会場に参集いただく参加方法と遠隔地からの参加方法とを組み合わせ合わせたハイブリッド方式も積極的に取り組んでいく。 ・さらには、イベント等の性格や規模、参加者ニーズ等を総合的に考慮しながら、広く周知したいものについては、インターネットによる配信等についても積極的に取り組んでいく。 				
⑤KPI	（2021（令和3）年度に検討し設定する）				
⑥主な取組とスケジュール	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	有効なオンライン会議システムの活用	方針整理	実施		

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	マイナンバー活用拡大による庁内業務の効率化																										
②担当所属	総務部情報政策課																										
③現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードは、2021（令和3）年3月から健康保険証として利用できるようになったほか、将来的に運転免許証、各種資格の証明書等と一体化することなど、さらなる活用に向けた利便性向上が検討されており、国は2022（令和4）年度末までにほぼ全国民にいきわたるようにすることを目指しているが、本県のマイナンバーカードの交付率は、2021（令和3）年2月末現在、24.3%であり、全国平均（26.2%）と比較し、低い傾向にある。 ・マイナンバーは、国の一定の基準の中で県が条例で独自利用事務として定めることで庁内業務に活用することが可能となっているが、本県の庁内業務でのさらなる活用については、申請者のニーズの把握や周知がさらに必要な状況である。 																										
④施策概要（取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付率向上に向け、市町村と円滑に連携しながら、県民に対する広報を適時実施する。 ・独自利用事務の拡大による業務の効率化を推進するため、マイナンバー制度に係る個人情報保護に関する留意事項等について職員向け研修を継続的に実施する。 																										
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="395 902 1425 1218"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイナンバーカードの交付率</td> <td>24.3% (R3年2月末時点)</td> <td>35%</td> <td>45%</td> <td>55%</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーに関する制度や利用に係る研修(年間)</td> <td>1回 (R2年度末時点)</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>					指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	マイナンバーカードの交付率	24.3% (R3年2月末時点)	35%	45%	55%	65%	マイナンバーに関する制度や利用に係る研修(年間)	1回 (R2年度末時点)	2回	2回	2回	2回
指標	現状	目標																									
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																						
マイナンバーカードの交付率	24.3% (R3年2月末時点)	35%	45%	55%	65%																						
マイナンバーに関する制度や利用に係る研修(年間)	1回 (R2年度末時点)	2回	2回	2回	2回																						
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="395 1290 1425 1581"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイナンバーカード取得拡大に向けた広報</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">取得推進（市町村連携、広報等）</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーに関する制度(独自利用を含む)や利用に係る研修</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">職員向け研修会の実施</td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	マイナンバーカード取得拡大に向けた広報	取得推進（市町村連携、広報等）				マイナンバーに関する制度(独自利用を含む)や利用に係る研修	職員向け研修会の実施										
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
マイナンバーカード取得拡大に向けた広報	取得推進（市町村連携、広報等）																										
マイナンバーに関する制度(独自利用を含む)や利用に係る研修	職員向け研修会の実施																										

県庁DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

①個別施策	県庁DX推進に向けた体制の整備や職員人材の育成																																		
②担当所属	総務部情報政策課																																		
③現状・課題	<p>【体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県 Society5.0 の推進を図るため、様々な取組の全体を統制する司令塔として、2020（令和2）年1月に庁内横断的組織「鳥取県 Society5.0 推進本部」を設置している。 各部局の県庁業務改革（DX 県庁推進）を牽引することを目的に、2020（令和2）年2月に、「Society5.0 推進リーダー」の設置など、県庁DX 推進に向けた体制整備を行っている。 「Society5.0 推進リーダー」には、RPA等の各種研修会に優先的に出席させるなど、デジタル活用の人材育成を行っているが、部局内における位置付けの明確化が必要である。 <p>【職員人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員人材の育成に向け、RPAや電子申請などの活用に向けた開発研修や、情報セキュリティ研修等を実施している。 県庁DXの推進には、職員のデジタル技術活用の知識及びスキル向上が職位に関わらず重要であることから、各種ICT研修を充実させる必要がある。 																																		
④施策概要 （取組の方向性）	<p>【推進体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> Society5.0 やDXの取組を強力に押し進めるため、令和3（2021）年度に、CIO、CIO補佐官のほか、組織横断的な取組を推進するデジタル戦略監を設置する。 各部局における推進体制についても Society5.0 推進リーダーの位置づけの強化を含め、検討を行う。 <p>【職員人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」に掲げる研修に加え、RPAや電子申請システム等に係る正しい知識の普及や、開発スキルを研修の充実を図る。 																																		
⑤KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状 (R2年度)</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル活用人材の育成に向けた研修受講者数(累計延人数)</td> <td>60</td> <td>580</td> <td>1,080</td> <td>1,580</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td> 県庁DX 推進</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>300</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td> RPA 作成(初級)</td> <td>40</td> <td>100</td> <td>140</td> <td>180</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 電子申請作成</td> <td>20</td> <td>380</td> <td>740</td> <td>1,100</td> <td>1,460</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状 (R2年度)	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	デジタル活用人材の育成に向けた研修受講者数(累計延人数)	60	580	1,080	1,580	2,080	県庁DX 推進	0	100	200	300	400	RPA 作成(初級)	40	100	140	180	220	電子申請作成	20	380	740	1,100	1,460
指標	現状 (R2年度)			目標																															
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																														
デジタル活用人材の育成に向けた研修受講者数(累計延人数)	60	580	1,080	1,580	2,080																														
県庁DX 推進	0	100	200	300	400																														
RPA 作成(初級)	40	100	140	180	220																														
電子申請作成	20	380	740	1,100	1,460																														
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員向け研修</td> <td colspan="4" style="text-align: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ➤ </div> 研修の拡充(検討、実施等) </td> </tr> </tbody> </table>	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	職員向け研修	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ➤ </div> 研修の拡充(検討、実施等)																											
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																															
職員向け研修	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ➤ </div> 研修の拡充(検討、実施等)																																		

デジタル社会に向けて取り組むべき共通事項

① 個別施策	様々な情報のオープンデータ化、ビッグデータ化の拡大																											
② 担当所属	総務部情報政策課																											
③ 現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（2020（令和2）年7月17日閣議決定）において、2020（令和2）年度中に地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進することとしている。 ・本県では、県が保有するデータをオープンデータとして「鳥取県オープンデータポータルサイト」に公開しているほか、市町村におけるオープンデータの取組を支援するため、本サイトを市町村が利用できる環境の提供を行っているが、オープンデータを提供している市町村は、4市町にとどまっている。他の市町村においてもオープンデータの取組を推進していく必要がある。 ・ビッグデータの活用については、様々な分野が抱えている課題の解決や、産業の発展・創造等に効果が期待できるが、本県では、これまで十分に活用に至っていない。 																											
④ 施策概要 （取組の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等へのオープンデータの提供を図るため、県が保有するデータについて「鳥取県オープンデータポータルサイト」を通じ、利用者ニーズに即したオープンデータ化及びデータの質の向上を推進する。 ・市町村におけるオープンデータの推進についても、引き続き「鳥取県オープンデータポータルサイト」の活用を提供するなど、オープンデータの公開を支援する。 ・様々な分野が抱えている課題の解決や、産業の発展・創造等に向けたオープンデータやビッグデータの活用について、具体的な検討を開始する。 																											
⑤ KPI	<table border="1" data-bbox="392 1155 1430 1438"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が提供するオープンデータの件数</td> <td>150 (R3年2月末時点)</td> <td>190</td> <td>230</td> <td>270</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>オープンデータに取り組む県内自治体の数</td> <td>5 (R2年12月9日時点)</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>						指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	県が提供するオープンデータの件数	150 (R3年2月末時点)	190	230	270	300	オープンデータに取り組む県内自治体の数	5 (R2年12月9日時点)	9	13	17	20
指標	現状	目標																										
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																							
県が提供するオープンデータの件数	150 (R3年2月末時点)	190	230	270	300																							
オープンデータに取り組む県内自治体の数	5 (R2年12月9日時点)	9	13	17	20																							
⑥ 主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="392 1509 1430 1821"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が提供するオープンの登録件数</td> <td colspan="4">順次拡大（支援、研修等）</td> </tr> <tr> <td>オープンデータに取り組む市町村</td> <td colspan="4">順次拡大（研修、支援等）</td> </tr> <tr> <td>ビッグデータの活用</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	県が提供するオープンの登録件数	順次拡大（支援、研修等）				オープンデータに取り組む市町村	順次拡大（研修、支援等）				ビッグデータの活用	検討					
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																								
県が提供するオープンの登録件数	順次拡大（支援、研修等）																											
オープンデータに取り組む市町村	順次拡大（研修、支援等）																											
ビッグデータの活用	検討																											

デジタル社会に向けて取り組むべき共通事項

①個別施策	光ファイバ網や5G等高速移動通信基盤等の提供エリア拡大																												
②担当所属	総務部情報政策課																												
③現状・課題	<p>【光ファイバ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバによる通信サービスについては、2021（令和3）年度末に、倉吉市の一部を除く県下18市町村の全域で利用可能となる予定。 ケーブルテレビ（CATV）の光化については、2021（令和3）年度末に、14市町村が全域で整備済みとなる見込み。 鳥取情報ハイウェイについては、産学官の利用が行われているが、デジタル化拡大の流れを受け、今後さらなる利用の増加が見込まれる。 <p>【5G等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5Gについては、2020（令和2）年度末までに、鳥取市、米子市、境港市等の一部でエリア化されているが、今後も県内全市町村の中心地等でエリア化が予定されているなど、さらなる拡大が予定されている。 一方、LTE（4G）について、県内に利用できないエリア（携帯電話不感地区）が存在している。 																												
④施策概要 （取組の方向性）	<p>【光ファイバ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信及びCATVについて、鳥取市（CATV）、倉吉市（通信、CATV）においては、既存通信事業者と市による整備協議を見据え、県としては、国の通信とCATVの補助金交付が受けられるよう要望活動を行っていく。 また、通信については、現行の単県補助制度を維持していく。 デジタル化やDXの推進に向け、鳥取情報ハイウェイの活用を進め、必要な回線等の増強や更なる安全性の確保を図っていくとともに、特に産業界に向けた周知を行う。 <p>【5G等】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア5G及びLTEのエリア拡大について、携帯キャリア各社へ要望を行う。 携帯キャリア各社等と連携しながら5Gの特性を踏まえた基地局整備の必要性を県民に周知するとともに、市町村、事業者、県民と連携して5Gの基地局の円滑な整備の促進を図る。 																												
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="395 1373 1426 1662"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村全域の光ファイバ網整備状況</td> <td>16 (R2年度末時点)</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>キャリア5G特定基地局の設置状況</td> <td>— (R2年度末時点)</td> <td>3箇所</td> <td>10箇所</td> <td>25箇所</td> <td>50箇所</td> </tr> </tbody> </table>						指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	市町村全域の光ファイバ網整備状況	16 (R2年度末時点)	18	18	19	19	キャリア5G特定基地局の設置状況	— (R2年度末時点)	3箇所	10箇所	25箇所	50箇所	
指標	現状	目標																											
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																								
市町村全域の光ファイバ網整備状況	16 (R2年度末時点)	18	18	19	19																								
キャリア5G特定基地局の設置状況	— (R2年度末時点)	3箇所	10箇所	25箇所	50箇所																								
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="395 1736 1426 1986"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">光ファイバの拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">国への継続的な要望</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5Gエリア拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">携帯キャリア各社へ継続的な要望</td> </tr> </tbody> </table>						取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	光ファイバの拡大					国への継続的な要望				5Gエリア拡大					携帯キャリア各社へ継続的な要望			
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																									
光ファイバの拡大																													
	国への継続的な要望																												
5Gエリア拡大																													
	携帯キャリア各社へ継続的な要望																												

デジタル社会に向けて取り組むべき共通事項

①個別施策	デジタル社会に対応する情報セキュリティ対策に係る普及啓発																										
②担当所属	総務部情報政策課、県警本部サイバー犯罪対策課																										
③現状・課題	<p>【県民向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県警察本部が中心となり、産学官で構成する「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」を設置し、県民や企業に対する有用な情報提供、効果的な啓発活動を行っている。 <p>【市町村情報担当者向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015（平成27）年、県及び県内全市町村で構成する「ICT協議会」内に「情報セキュリティ対策専門委員会」を設置し、情報セキュリティに係る脅威への適切な対応に向けた職員人材の育成を図っている。 また、2017（平成29）年4月に鳥取県CSIRTを設置し、市町村CSIRTと連携を図りながら、県内自治体の情報セキュリティ水準の向上に取り組んでいる。 <p>【県職員向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県情報セキュリティポリシーの規定に基づく情報セキュリティ管理者（所属長等）を対象とした情報セキュリティ研修や全職員を対象とした自己点検を実施するとともに、全所属を対象とした情報セキュリティに関する内部監査を実施している。 																										
④施策概要 (取組の方向性)	<p>【県民向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」の仕組みを活用し、有用な情報提供、効果的な啓発活動を引き続き行う。 <p>【市町村情報担当者向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ICT協議会」の「情報セキュリティ対策専門委員会」において、市町村情報担当者等を対象としたセキュリティ合同研修会の開催、CSIRT連携の取組を引き続き実施していく。 <p>【県職員向けの普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修、自己点検、情報セキュリティ内部監査などを継続的に実施しながら、情報セキュリティに係る県職員への普及啓発に引き続き取り組んでいく。 																										
⑤KPI	<table border="1" data-bbox="392 1339 1434 1621"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">現状</th> <th colspan="4">目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民向けの普及啓発講演会等の開催(年間)</td> <td>17回 (R2年度末時点)</td> <td>20回</td> <td>20回</td> <td>20回</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>市町村向け研修会の開催(年間)</td> <td>1 (R2年度末時点)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					指標	現状	目標				R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	県民向けの普及啓発講演会等の開催(年間)	17回 (R2年度末時点)	20回	20回	20回	20回	市町村向け研修会の開催(年間)	1 (R2年度末時点)	1	1	1	1
指標	現状	目標																									
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																						
県民向けの普及啓発講演会等の開催(年間)	17回 (R2年度末時点)	20回	20回	20回	20回																						
市町村向け研修会の開催(年間)	1 (R2年度末時点)	1	1	1	1																						
⑥主な取組とスケジュール	<table border="1" data-bbox="392 1691 1434 2040"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民向けの普及啓発</td> <td colspan="4">講演等の開催、情報提供等</td> </tr> <tr> <td>市町村向けの普及啓発</td> <td colspan="4">研修会の開催、情報提供</td> </tr> <tr> <td>県内自治体CSIRT連携</td> <td colspan="4">セキュリティ対策に有効な情報の共有等</td> </tr> </tbody> </table>					取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	県民向けの普及啓発	講演等の開催、情報提供等				市町村向けの普及啓発	研修会の開催、情報提供				県内自治体CSIRT連携	セキュリティ対策に有効な情報の共有等					
取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
県民向けの普及啓発	講演等の開催、情報提供等																										
市町村向けの普及啓発	研修会の開催、情報提供																										
県内自治体CSIRT連携	セキュリティ対策に有効な情報の共有等																										